

# 見附市下水道事業経営戦略 【概要版】 (公共下水道+農業集落排水施設)

計画期間 平成30年度から平成40年度まで

## 策定の趣旨

本市の公共下水道は、昭和39年に事業認可を得て、当時主流であった合流式下水道(見附処理区)の整備を進め、昭和44年に葛巻終末処理場が供用開始されました。その後、昭和53年に事業変更認可を得て、分流式下水道(見附第2処理区)の整備を進め、昭和61年に今町終末処理場が供用開始されました。平成17年には市街化区域内の整備が概ね完了し、市街化区域周辺の整備を進めています。

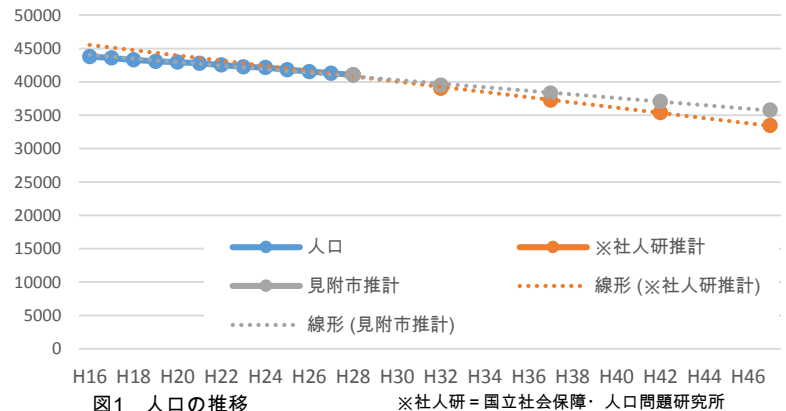
また、農業集落排水施設は、平成4年度から南部地区で事業に着手し、平成8年度末に供用開始しました。また平成10年度には上北谷地区で整備を進め、平成16年度末には地区内すべての供用を開始し、面整備は完了しています。

今後は、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大や人口減少等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。この経営戦略は下水道サービスを持続的かつ安定的に提供するために、現状と将来に見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画としてとりまとめたものです。

## 現状と課題

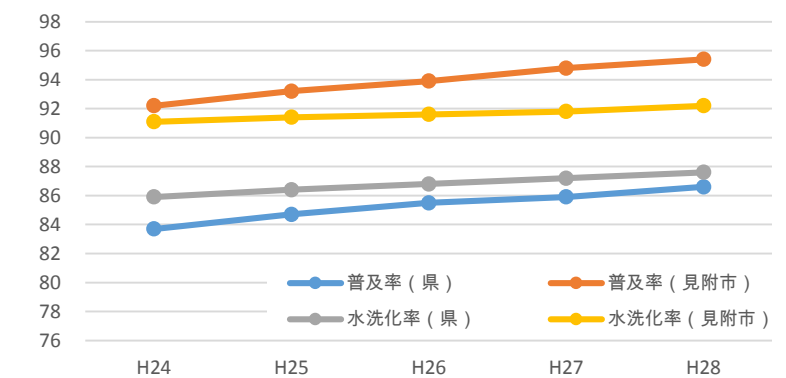
### 1. 人口の減少

最近10年間は減少傾向で推移。平成19年は43,079人、平成28年は41,046人と、10年間で約5%の減少となっています。また、市独自の推計(見附市人口ビジョン)によると、平成37年には39,510人、平成47年には35,791人と減少傾向が続いています。



### 2. 汚水処理人口普及率の推移

平成28年度が95.4%で、県平均を上回る普及率となっています。

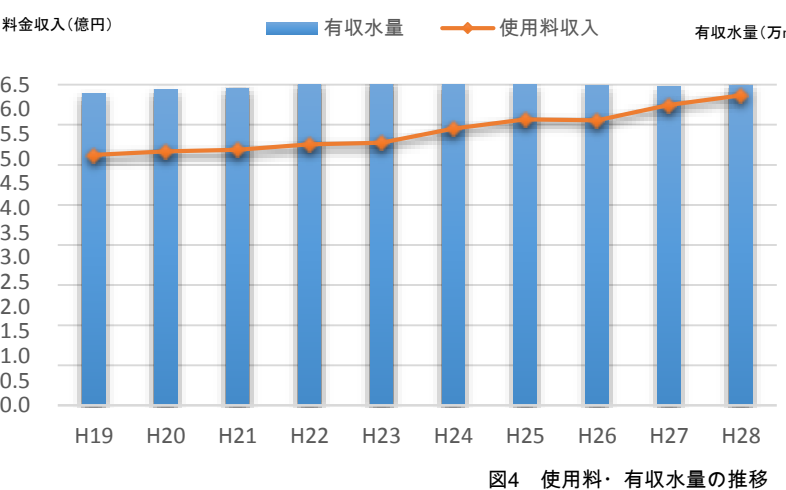


### 3. 水洗化率(接続率)の推移

平成28年度が92.2%で、県平均を上回る水洗化率となっています。

### 4. 使用料収入等の推移

平成22年度から平成28年度までは、使用料収入は約5億円から6億円と増加していますが、有収水量は約400万m<sup>3</sup>と横ばいとなっています。これは、人口減少や節水意識の高まりによるものと考えられます。今後も安定した経営に向けた使用料収入の確保が必要です。



### 5. 施設状況

公共下水道の管路延長は平成28年度末で242km(污水管201km、雨水管11km、合流管30km)です。下水道の管路施設の法定耐用年数は50年とされており、公共下水道は管路の整備が早かったため、計画最終年度の平成40年度までに耐用年数を超える管路施設が発生し、またそれ以降にも耐用年数を超える施設が増大するため、計画的な改築・更新が必要です。

農業集落排水施設の管路延長は平成28年度末で41km(污水管)です。農業集落排水施設の管路は公共下水道と比べ比較的新しく、管路施設の更新はまだ先ですが、今後も適切な維持管理が必要です。

### 6. 企業債の推移

平成19年度から平成28年度において、企業債残高は約140億円から130億円と横ばいで推移しています。企業債の借入とのバランスを図り、企業債の発行を抑制することが必要です。

## 経営の基本方針

- ◆持続的な下水道経営 料金収入の減少や更新費用の増大等の今後の下水道事業を取り巻く情勢を踏まえ、計画的な経営を推進し、財政の健全化に努めます。
- ◆安定した下水道サービスの提供 下水道施設の維持管理と計画的な更新を図るため、継続的に経営の効率化・健全化に向けて取り組みます。
- ◆公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全 投資の合理化を図りながら、投資効果が十分に見込める汚水処理施設の整備を促進、未普及地域の解消に努めます。

## 経営健全化の取組

- 1. 管理体制**
  - (1) 定員管理の推進 最小限の人員で最大のサービスを提供できるよう引き続き定員適正化に努めます。
  - (2) 人材育成 各種研修会に参加するとともに、OJT(On The Job Training)を実施し、実務を通じて知識及び技術力の向上に努めます。
- 2. 施設管理**
  - (1) スtockマネジメント計画の策定 計画的な経費の執行、平準化を図り、適正な施設管理に努めます。
  - (2) 不明水対策の実施 施設への過度な負担を避けるため、不明水調査を実施し、効率的な不明水対策を実施します。
- 3. 経営管理**
  - (1) 水洗化率向上の取組 整備済み区域内の未接続世帯等については、個別訪問等により啓発活動を強化します。
  - (2) 使用料等収入の確保 水洗化率の向上を図り、使用料収入を確保します。
  - (3) 投資の合理化 現状の使用料水準を維持するため、H32.H37年度の使用料の改定を行う必要があります。
  - (4) 企業債償還額の平準化 未普及地域の解消において、投資の合理化を図り事業を進めます。
  - (5) 資本費平準化債の借入により、一般会計繰入金を削減します。
- 4. 事業管理** 持続可能な下水道事業の運営のためには、管理体制(人)、施設管理(物)、経営管理(金)が一体して機能することが必要です。今後は人口減少により、建設から維持管理への移行等、大きく方向転換する時期を迎えます。財政状況も厳しく、限られた予算の中で、下水道事業を執行するために、毎年度実施するPDCAサイクルの活用を通じて、事業の進捗管理を徹底します。

収益的収支

年度		28	29見込	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
収益的収入	営業 収益	下水道使用料	629	634	633	619	629	620	615	611	608	620	618	615	613
		その他	225	242	256	248	248	248	249	249	250	249	250	250	251
	営業収益 計		854	876	889	867	877	868	864	860	858	869	868	865	864
	営業外 収益	他会計補助金	495	478	453	511	513	495	494	495	488	474	444	437	450
		長期前受金戻入	543	549	553	563	572	582	595	601	605	597	595	587	567
		その他	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益 計		1,038	1,028	1,009	1,074	1,085	1,077	1,089	1,096	1,093	1,071	1,039	1,024	1,017	
収益的収入 計 ①		1,892	1,904	1,898	1,941	1,962	1,945	1,953	1,956	1,951	1,940	1,907	1,889	1,881	
収益的支出	営業費用	職員給与費	57	64	58	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
		経費	506	539	529	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
		減価償却費等	1,055	1,068	1,085	1,100	1,114	1,129	1,149	1,163	1,168	1,148	1,144	1,131	1,135
	営業費用 計		1,618	1,671	1,672	1,714	1,728	1,743	1,763	1,777	1,782	1,762	1,758	1,745	1,749
	営業外費用	支払利息	252	236	229	217	204	192	180	169	159	148	139	130	122
		その他	9	11	0	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
営業外費用 計		261	247	229	227	214	202	190	179	169	158	149	140	132	
収益的支出 計 ②		1,879	1,918	1,901	1,941	1,942	1,945	1,953	1,956	1,951	1,920	1,907	1,885	1,881	
経常損益 ①-②		13	△14	△3	0	20	0	0	0	0	20	0	4	0	

資本的収支

年度		28	29見込	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
資本的収入	企業債	683	1,112	738	728	677	635	676	609	354	305	292	237	235
	他会計補助金	163	214	64	18	86	107	106	121	137	155	140	116	73
	他会計負担金	113	116	116	123	104	100	101	85	75	72	66	66	66
	国庫補助金	446	771	475	475	475	475	475	475	225	225	225	225	225
	工事負担金	13	23	13	21	21	19	16	12	4	0	0	0	0
	その他(翌年度充当額)	△200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入 計 ①		1,218	2,236	1,406	1,365	1,363	1,336	1,374	1,302	795	757	723	644	599
資本的支出	建設改良費	987	2,034	957	957	957	957	957	957	457	457	457	457	457
	うち、職員給与費	31	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	企業債償還金	807	912	948	1,046	956	949	1,002	933	919	882	846	771	741
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 計 ②		1,795	2,946	1,905	2,003	1,913	1,906	1,959	1,890	1,376	1,339	1,303	1,228	1,198
不足する額 ①-②		577	710	499	638	550	570	585	588	581	582	580	584	599
補填財源額		577	710	499	638	550	570	585	588	581	582	580	584	599
企業債残高		12,883	13,083	12,873	12,555	12,276	11,962	11,636	11,312	10,747	10,170	9,616	9,082	8,576

主な項目の説明

項目	説明
下水道使用料	人口減少の影響は受けませんが、未普及地区への普及、料金改定により、現行の水準を維持できるように見込んでいます。
工事負担金(受益者分担金)	公共下水道で平成36年度まで新たに整備を予定している区域の受益者分担金を見込んでいます。
建設改良費	公共下水道は平成30～40年度までの11年間で約80億円の事業費を見込んでいます。 ・汚水管渠整備:約20km ・葛巻雨水ポンプ場及び今町終末処理場の改築・更新 農業集落排水施設は施設設備の更新のために、7百万円の工事費を見込んでいます。
企業債(資本的収入)	建設改良の財源として借入を行います。また、H30～H38年度まで資本費平準化債の借入を見込んでいます。
企業債償還金	平成31年度をピークとして徐々に減少していくと見込んでいます。
企業債残高	平成40年度には平成30年度と比較して、約43億円減少すると見込んでいます。